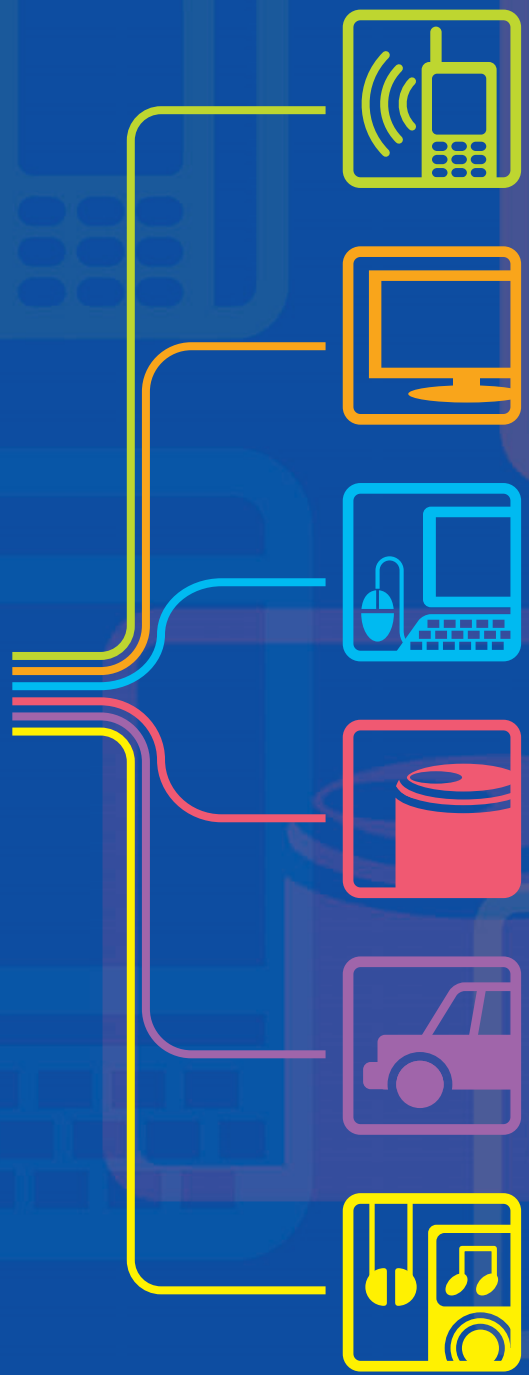


tok 東京応化工業株式会社

tok



第 79 期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日





取締役社長 中村洋一

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第79期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、期後半において、米国での金融機関の破綻をきっかけとした实体经济の落込みが世界的に拡大し、急激な輸出の減少や為替相場の変動等が相俟って企業業績の悪化が鮮明となるなど、景気後退が急速に進みました。このような状況の中、当社グループでは次なる飛躍に向けた「臥薪嘗胆の時期」と捉え、徹底した経費削減を図り業績向上に努めましたが、事業環境の悪化を克服するに至らず大変厳しい結果となりました。こうした結果を真摯に受けとめ、業績の回復を最優先課題と認識し、抜本的な事業構造改

革を遂行するとともに、将来を展望した新規事業領域での製品創出に取り組んでまいります。

第79期の経営成績について

事業環境の急激な悪化による影響を大きく受けた結果、当期の売上高は、837億2百万円（前期比18.2%減）となりました。また、利益面におきましては、需要減少等の影響から、営業損失は15億15百万円、経常損失は15億34百万円となり、さらに減損損失等を計上したことで当期純損失は46億56百万円となりました。

配当金について

当期の期末配当金につきましては、上場して以来初めてとなる赤字決算を計上するなど厳しい業績に鑑み、前期に比べ1円減配の1株当たり17円とさせていただきます。

第79期の事業展開

未曾有の難局を打開するため、役員報酬の減額をはじめ、生産ラインの統廃合、設備投資抑制等の諸施策を遂行してまいりました。一方、将来の成長に向けた競争力強化策として、材料事業では、半導体製造分野において原材料の分子構造から研究を重ね最先端フォトレジストの開発に注力したほか、米国の子会社にてフォトレジスト付属製品の生産設備の増設を行い竣工

させました。さらに液晶ディスプレイ製造分野でも、製品の開発スピードの向上と品質管理の強化を図ってまいりました。また、装置事業では、主力製品の液晶パネル製造装置のほか、新規事業領域でも売上を計上することができました。

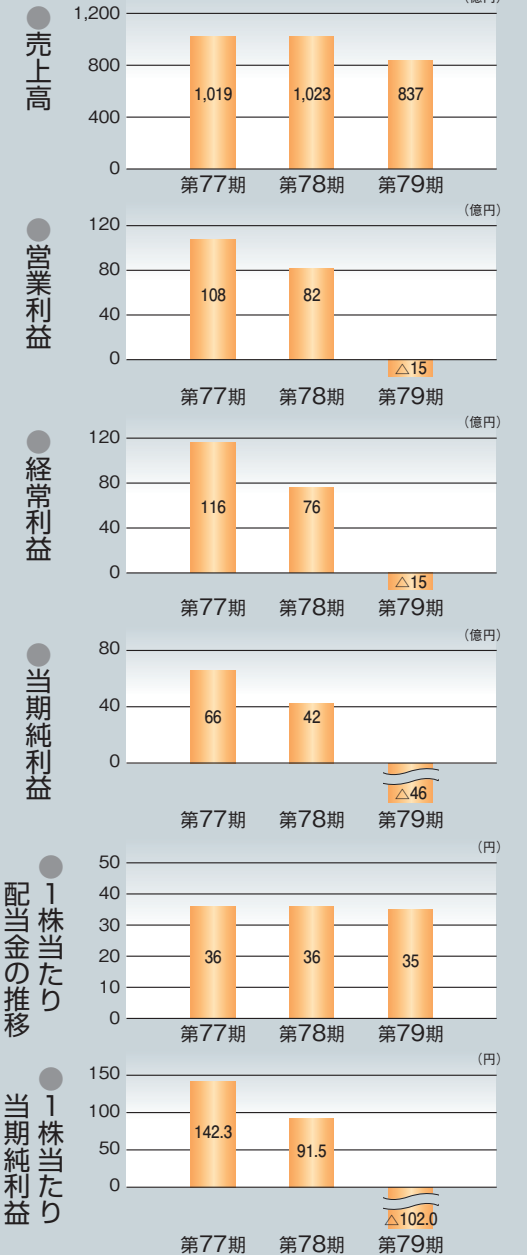
今後の課題と戦略

業績の回復を最優先課題と認識し、抜本的な事業構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規事業領域での製品創出に取り組んでまいります。

まず、安定した経営基盤の構築に向け、早期退職特別優遇措置、国内生産拠点の統廃合、装置事業の抜本的改革等を実施してまいります。次に、新規事業領域において、材料と装置両面のノウハウを活かし相乗効果が発揮できるシリコン貫通電極形成システムの販売促進、次世代太陽電池分野向け製品の事業化、ナノインプリント技術の開発による製品創出に注力してまいります。また、CSR（企業の社会的責任）を重視し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムのさらなる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営にも努めてまいります。

材料事業、装置事業とも先行き不透明感が強く引き続き厳しい展開が予想され、第80期の連結業績予想数値といたしましては、売上高648億円、営業損失45億円、経常損失39億円、当期純損失30億円を見込んでおります。

平成21年6月



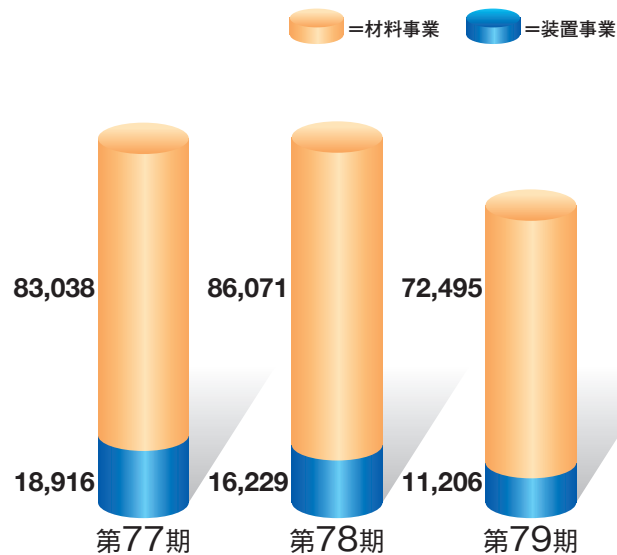
材料事業・装置事業とも 前期を下回る厳しい展開となりました。

世界的な景気後退によりデジタル家電等の需要が急減し、半導体市場、フラットパネルディスプレイ市場とも厳しい事業展開に陥り、当社材料事業におきましては、エレクトロニクス機能材料の半導体用フォトレジスト、液晶ディスプレイ用フォトレジストとも需要減少の影響から売上は前期を下回りました。また、高純度化学薬品におきましても低調に推移いたしました。一方、装置事業におきましては、

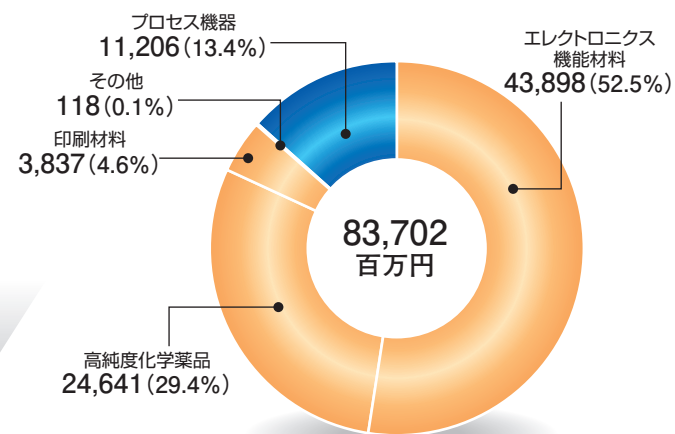
新規事業領域における装置の売上を計上することができましたが、主力となる液晶パネル製造装置の需要減から苦戦を強いられました。

この結果、材料事業の売上高は、724億95百万円（前期比15.8%減）、装置事業の内部取引を除いた売上高は、112億6百万円（同31.0%減）となりました。

■事業別売上高推移 (単位:百万円)



■部門別売上高構成 (単位:百万円)



材料事業 エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、期後半から顕在化したユーザーにおける大幅減産の影響を受け、エキシマレーザー用フォトレジストをはじめ、厳しい展開を余儀なくされました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストも、液晶ディスプレイ用フォトレジストが需要の減少や製品価格下落の影響から苦戦を強いられ、売上は減少いたしました。

材料事業 印刷材料部門



フレキソ印刷向け樹脂版と印刷物

印刷用感光性樹脂版は、フレキソ印刷向けは北米地域で実績を伸ばしましたが、欧州地域での需要が減少し、苦戦を強いられました。また、一般印刷向けも売上は前期を下回りました。

材料事業 高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

半導体用フォトレジスト付属薬品は、北米地域で拡販努力が奏功し売上を伸ばすことができましたが、国内およびアジア地域の需要低迷の影響を受け、売上は減少いたしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト付属薬品につきましても、低調に推移いたしました。

装置事業 プロセス機器部門



第8世代基板対応コーター スピンレス® [TR130000Sシリーズ]

新規事業領域におけるシリコン貫通電極形成システム向け装置の売上を初めて計上することができましたが、液晶パネル製造装置および半導体製造装置は、ユーザーにおける設備投資抑制の影響から受注、売上とも前期を下回りました。

■連結貸借対照表(要旨)

科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	80,667	95,413
現金及び預金	40,082	38,689
受取手形及び売掛金	18,165	31,485
たな卸資産 ①	19,024	22,583
繰延税金資産	1,769	1,796
その他	2,104	1,042
貸倒引当金	△478	△182
固定資産	58,671	64,219
有形固定資産 ②	39,148	45,278
建物及び構築物	18,147	21,034
機械装置及び運搬具	8,157	11,307
工具、器具及び備品	2,149	3,250
土地	8,809	9,126
リース資産	6	-
建設仮勘定	1,877	559
無形固定資産	585	1,019
投資その他の資産	18,937	17,921
投資有価証券	4,178	5,646
長期貸付金	22	17
繰延税金資産	4,331	1,759
長期預金	10,000	10,000
その他	1,078	1,058
貸倒引当金	△674	△560
資産合計	139,338	159,633

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■資産の部

- ① たな卸資産は、材料事業の売上減少、装置事業の製品在庫減少により、減少しました。
- ② 有形固定資産は、減価償却の進行等により、減少しました。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	18,755	27,600
支払手形及び買掛金 ①	7,207	10,651
未払金	2,035	3,621
未払法人税等	201	985
繰延税金負債	95	66
前受金 ②	4,353	7,963
賞与引当金	1,353	1,702
役員賞与引当金	-	16
製品保証引当金	106	112
その他	3,403	2,479
固定負債	2,205	2,198
長期借入金	58	166
繰延税金負債	624	526
退職給付引当金	1,312	1,258
役員退職慰労引当金	173	216
その他	35	31
負債合計	20,961	29,799
【純資産の部】		
株主資本	117,743	125,321
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	90,819	99,043
自己株式	△2,925	△3,569
評価・換算差額等	△1,109	2,213
その他有価証券評価差額金	923	1,890
為替換算調整勘定	△2,033	323
少数株主持分	1,744	2,298
純資産合計	118,377	129,834
負債純資産合計	139,338	159,633

■負債の部

- ① 支払手形及び買掛金は、生産量の低下により、減少しました。
- ② 前受金は、装置事業の出荷減少等により、減少しました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	83,702	102,300
売上原価	62,627	70,003
売上総利益	21,074	32,297
販売費及び一般管理費	22,590	24,030
営業利益 ①	△1,515	8,266
営業外収益	902	1,399
営業外費用	921	1,991
経常利益	△1,534	7,674
特別利益	18	282
特別損失	3,809	604
税金等調整前当期純利益	△5,325	7,352
法人税、住民税及び事業税	729	2,983
過年度法人税等	562	-
法人税等調整額	△2,056	△84
少数株主利益	95	193
当期純利益	△4,656	4,259

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	14,640	15,207	99,043	△3,569	125,321	1,890	323	2,213	2,298	129,834
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△58		△58					△58
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,655		△1,655					△1,655
当期純損失(△)			△4,656		△4,656					△4,656
自己株式の取得				△1,313	△1,313					△1,313
自己株式の処分			△16	121	104					104
自己株式の消却			△1,836	1,836	-					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△966	△2,356	△3,323	△966	△2,356	△3,323	△554	△3,877
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△8,164	644	△7,520	△966	△2,356	△3,323	△554	△11,398
平成21年3月31日残高	14,640	15,207	90,819	△2,925	117,743	923	△2,033	△1,109	1,744	118,377

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,802	14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	△23,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△3,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△602	△869
現金及び現金同等物の増減額	4,918	△13,029
現金及び現金同等物の期首残高	19,539	32,569
現金及び現金同等物の期末残高	24,458	19,539

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■営業利益

- PICK UP**
- ① 売上高の減少に加え、為替相場の変動や原材料仕入値の高騰等により営業損失となりました。

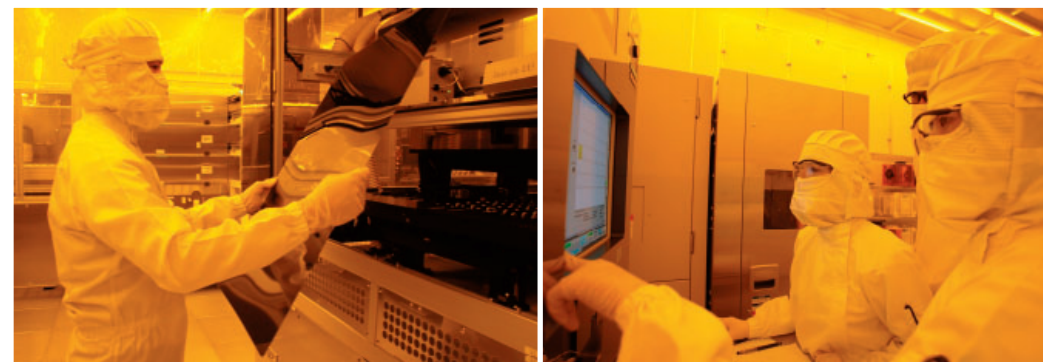
TOKアメリカ社 高純度化学薬品の生産設備を 増設、竣工

半導体プロセスでは、微細化の進展に伴い様々な加工技術が検討されております。半導体プロセスのフォトリソグラフィ工程で使用される高純度化学薬品でも新たな特性が求められ、同製品への需要が一段と拡大しております。当社グループでは、こう

したユーザーニーズに合致した高度な製品で高い評価を受け、今後安定した製品供給体制を構築するため、TOKアメリカ社のオレゴン工場内に生産設備をさらに1棟増設させ今後の事業拡大を図ってまいります。



早期開発、 安定供給を可能とする 高いレベルの品質管理体制



品質管理体制は、急速な技術革新を続けるユーザーからの高度な要求・要望に応え、そして、製品特性の向上や安定供給を行っていく観点からも重要です。その構築はユーザーの信頼を勝ち得る、ひいては当社ブランド力向上のキーファクターになります。

当社グループでは、原材料の調達過程において受入れ検査を実施し、結果の考察やスペックの強化を図っています。また、製造過程では、それぞれの工程で管理記録を

残すことで、使用原材料、製造日などの生産履歴管理を確認することができます。さらに、製品検査過程においては、高性能な検査装置を駆使し、かつ、検査員の認定制度を実施するなど、検査精度の向上を図っています。加えて、ユーザーで使用される設備とほぼ同様な設備環境を活用し、製品の開発や検査に万全を期しております。この結果、問題点の早期発見やユーザーとの評価結果の相関取りが可能となり、高いレベルの品質管理体制に繋がっております。

緊急収益対策および事業構造改革の実施

業績の回復を最優先課題と認識し、コスト削減を推し進め、需要の減退により売上の拡大が見込めない環境下においても収益を確保できる筋肉質な企業体質を構築してまいります。具体的な内容として、収益改善に向け即効性が期待できる「緊急収益対策」と、中期的な収益基盤の強化を目的とした「事業構造改革」の両面からの取組みを推進してまいります。

緊急収益対策

- ・報酬・給与の減額、一時休業の実施
- ・設備投資の削減
⇒必要性和緊急性を見極めた投資を実施
- ・その他諸経費の削減
⇒時間外勤務の抑制等を実施

事業構造改革

- ・早期退職特別優遇措置の実施
- ・国内製造拠点の統廃合
⇒9拠点を8拠点到削減
- ・装置事業の抜本的改革
⇒事業体質の転換を推進

これらの緊急収益対策および事業構造改革を断行し経営基盤の強化を図るとともに、将来成長が見込める新規事業の創出に鋭意努力してまいります。

社会貢献活動

当社グループは、経営理念の1つである「社会への貢献」のもと、事業を展開している国内、海外の各拠点にて、よき企業市民の一員としてコミュニケーションに努め、様々なボランティア活動を行っています。

地域清掃活動

各製造拠点において、毎年、周辺の清掃をはじめとする環境美化活動を実施し、地域の自然を守っています。



阿蘇工場では、阿蘇山の外輪山に群生している天然記念物ミヤマキリシマ保護のための清掃活動を実施。



相模事業所では、近くを流れる相模川の清掃活動や廃棄物の不法投棄のパトロールを実施。

トンボ池生き物見学会

御殿場工場内に作られたビオトープ「トンボ池」において、地元の子供たちやその父母の方々が参加した「生き物観察会」を実施しました。



米国の子会社TOKアメリカ社（オレゴン工場）において、工場周辺の清掃活動を実施。



湘南国際マラソン大会にボランティア活動で参加

第3回湘南国際マラソン大会に給水作業のボランティア活動で参加しました。



地域の人々との交流

寒川町にある社宅・单身寮の敷地内において、近隣住民やお取引先を招いて納涼祭を行いました。



株式の状況

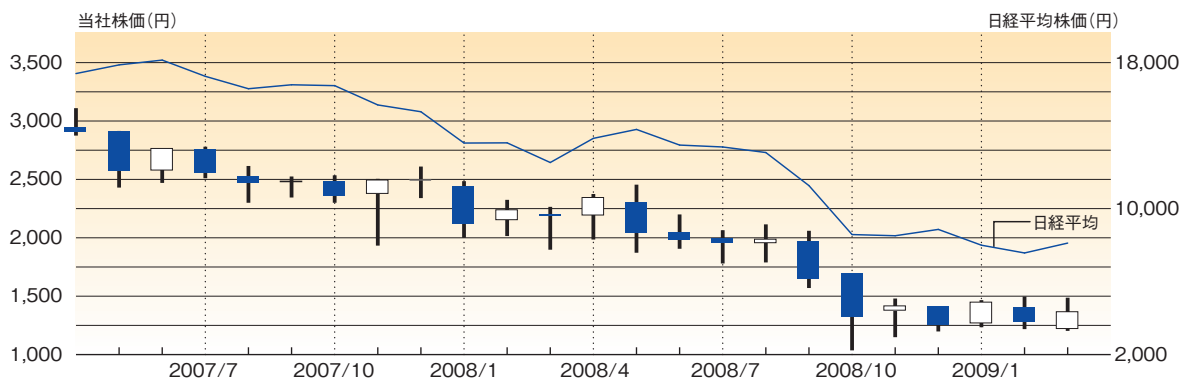
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	46,600,000株 (自己株式1,592,767株を含む)
株主数	10,423名

大株主 (上位10名)

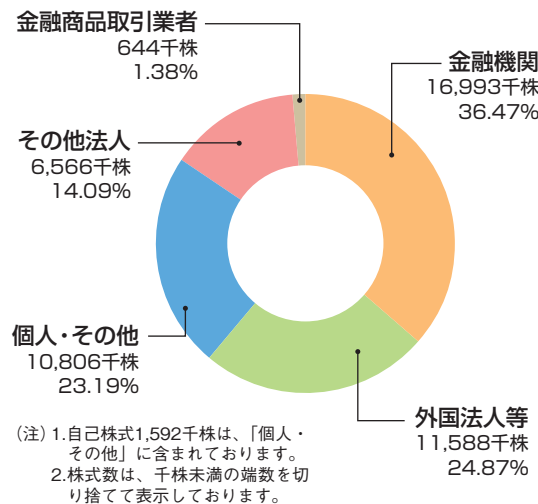
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,965	6.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,534	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	2,292	5.09
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.77
エムエルピー エフエス カストディー	1,495	3.32
株式会社横浜銀行	1,283	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	859	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,592千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数 (45,007,233株) を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況



株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日** 定時株主総会
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- **同連絡先** 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- **単元株式数** 100株
- **公告の方法** 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
- **上場取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- **証券コード** 4186

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式 (100株未満の株式) の買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関する手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (注)	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

東京応化工業 ホームページ

<http://www.tok.co.jp/>



会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,848名(連結)
(出向者9名を除く)
本社所在地 〒211-0012
川崎市中原区中丸子150番地
電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

〔海外子会社〕
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ
台湾東應化股份有限公司
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド
長春應化(常熟)有限公司
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

〔国内子会社〕
山梨応化株式会社
熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成21年6月25日現在)

取締役および監査役

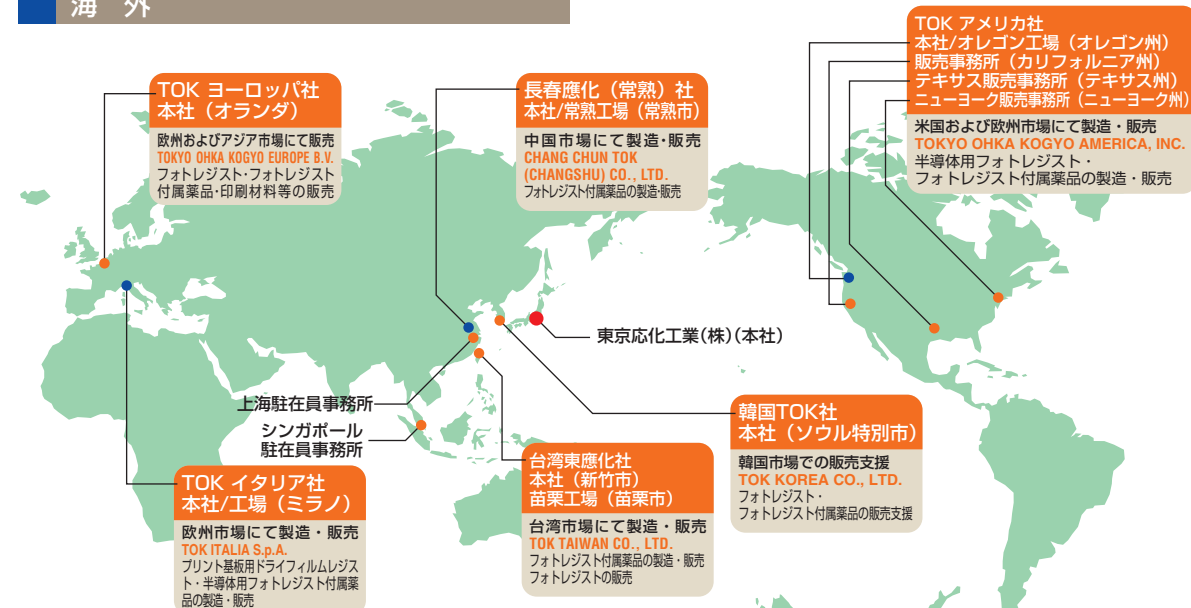
代表取締役 取締役社長 執行役員社長	中村 洋一
代表取締役 専務執行役員	小峰 孝
代表取締役 専務執行役員	開発 宏一
取締役 執行役員	岩崎 光文
取締役 執行役員	大田 勝行
取締役 執行役員	小原 秀克
※1 取締役	牧野 二郎
常勤監査役	大多和 茂
※2 監査役	檜垣 不二夫
※2 監査役	行田 治彦

執行役員

専務執行役員	堀越 昭則
執行役員	田澤 賢二
執行役員	浅羽 洋
執行役員	駒野 博司
執行役員	岩佐 純
執行役員	柴垣 篤郎
執行役員	藤下 一
執行役員	水木 國雄
執行役員	阿久津 郁夫
執行役員	佐藤 晴俊

(注) ※1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
※2 監査役檜垣不二夫および監査役行田治彦の両氏は、社外監査役であります。

海外



国内

